

提案資料

PUBLIC × REPUBLIC

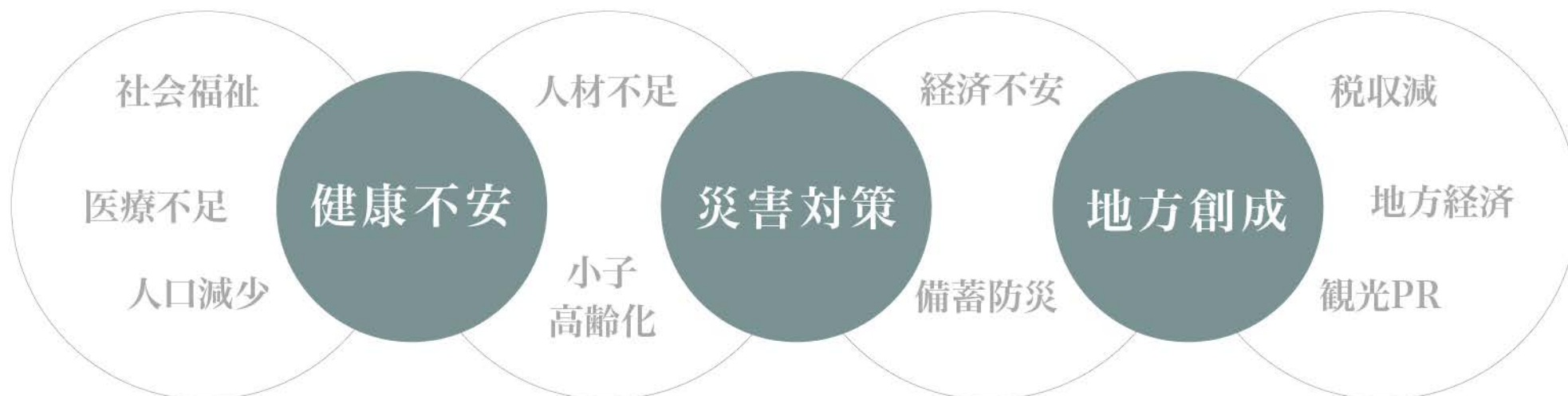
公民連携による地域活性共創プラットフォーム



RIBULIC is the engine that transports the city and its people to wellness.

公民連携プラットフォームの役割

自治体だけでなく公民連携によりこの地域のプラットフォームプロジェクトを行うことで地域課題の解決や既存の税収だけに頼らない新たなまちづくりの推進の役割を担います。



人口減少や経済活動の停滞による税収減と少子高齢化による社会的保障費の増加、さらにはこれまで公共施設整備に当ててきた起債(借金)の返済が長期的に高止まりするなかで、その公共施設の老朽化により維持管理経費や施設更新経費が必要になり、三重苦、四重苦の状況が続いています。

使える財源が限られている中、住民からはこれまでのサービスが維持することが求められ、その一方で社会ニーズの多様化により、これまで以上のサービス拡充や新たな政策課題の解決のための取り組みも求められています。



地域課題が解決されない要因

これまで多くの自治体・地域が持つ数々の課題が未だ解決に向かわない要因とは？

1. 公共と民間の連携が測れていない。
2. 連携の内容が明確化されていない
3. 予算が自治体に偏り過ぎている
4. 公共と民間の役割が明文化されていない
5. 自治体・市民・企業の3つの要素のバランスが取れていない

地域の問題や課題解決の多くは自治体や行政の役割であり責任だと捉えられてしまいがちですが、民間側である一般企業・団体や市民・住民等団体との連携・協力も必要であり、「線や区分」を引くことで役割それぞれの「役割」ははっきりするが、逆に制限をかけてしまう結果にも繋がります。また自治体側から一般企業等へのアプローチは非常に難しく、自治体運営における縛りの中だけで予算等を投じて実現できる内容にも限りが生じます。

列挙した要因は、決して解決出来ない内容ではなく、また解決するための仕組みが決して無い訳でもなく、上手く連携が出来ていない、共創する形が出来ていないことが根本的要因として挙げられます。



地域活性共創プラットフォームを軸にした展開



地域内外の企業団体と自治体、また他市町村とも繋ぎ関係人口作りなど
地域課題の解決や地域活性になる為の共創プラットフォームを創出

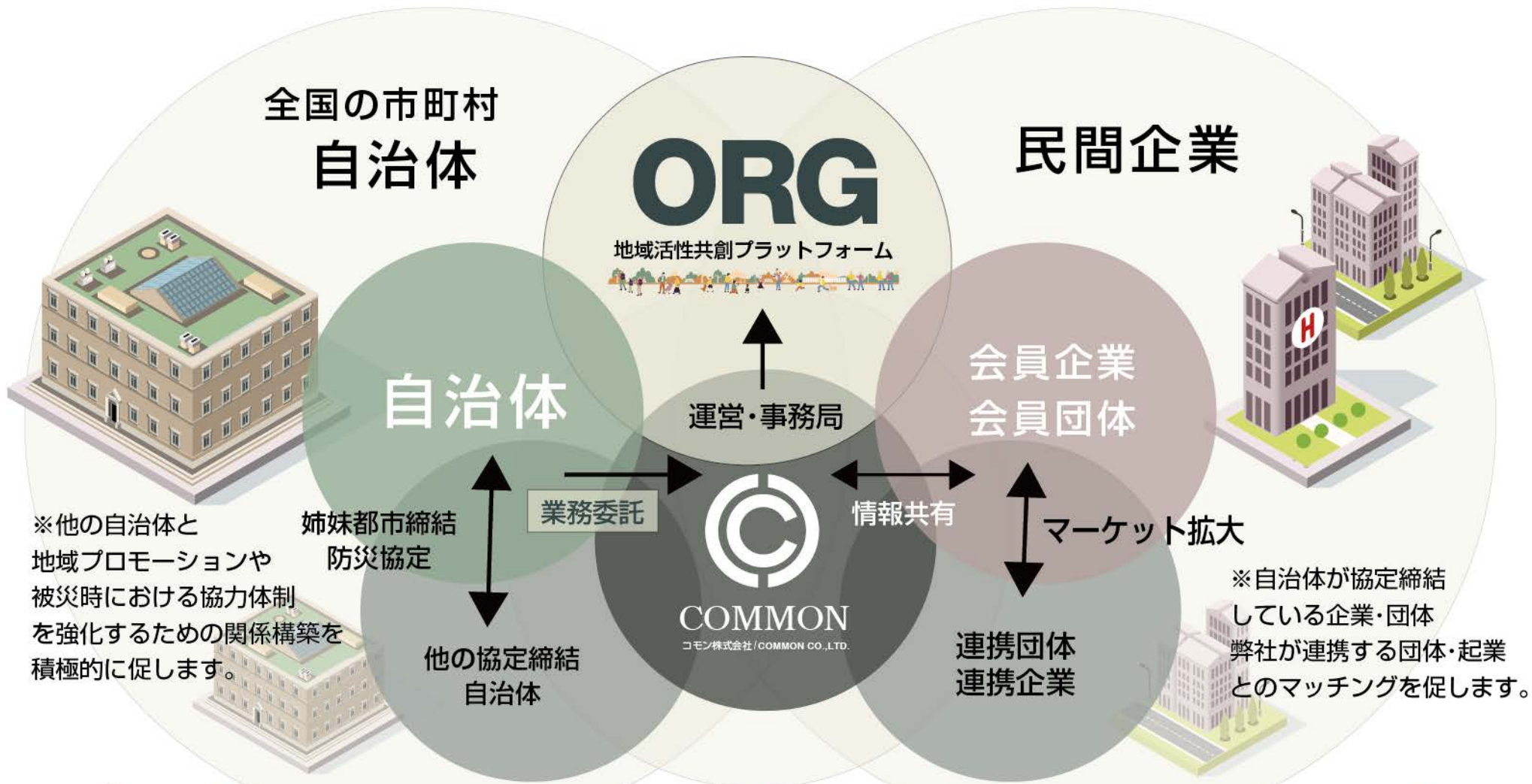


地域活性共創プラットフォームを軸にした展開

自治体だけでなく公民連携によりこの地域のプラットフォームプロジェクトを行うことで
地域課題の解決や既存の税収だけに頼らない新たなまちづくりの推進



地域活性共創プラットフォームを軸にした展開



主な運営・事務局としての役割

地域活性共創プラットフォーム【ORG:オルグ】は、これまで多くみられた自治体運用のプラットフォームとは異なり
民間主体の公民連携プラットフォームとして運営されるため、より活用性の高い運用が可能になります。

マッチング・コーディネート

地域内外の企業と自治体の課題と
ニーズを把握し、適切なマッチングと
コーディネートを行う

フォーラムやイベント等 企画運営

自治体の課題とニーズを把握した上での
自治体間連携や企業との
関係性構築の機会を創出

ORG

運営・事務局



COMMON

コモン株式会社 / COMMON CO.,LTD.

問い合わせ・相談窓口

問い合わせや相談があった際の
一時的な窓口として機能し、
自治体への人的負担を減らす

プラットフォームの運営 情報発信

プラットフォームサイトの保守運営や
サイトにおける自治体のHPと連動した
情報発信を行う



地域活性共創プラットフォームを軸にした展開

【ORG: オルグ】 公民連携専用窓口、またGtoBに特化したプラットフォームとして新たに設置
自治体のホームページでは特化させにくい要素をまとめて民間主体で運用展開

ORG

地域活性共創プラットフォーム



自治体別独自プラットフォーム

あえて無理にアプリ開発などを行わずに従来のオープンソースである
Webページを活用し低予算で効率よく目的を遂行させる。

Main Category

- 健康促進
- 地域PR
- 防災対策

促進や実施が困難な上記3項目をトップカテゴリーとし、関連する内容を紐付け、弊社が運営事務局として自治体からの発信、企業側のサポート、イベント運営など様々な展開をサポート致します。

Sub Category

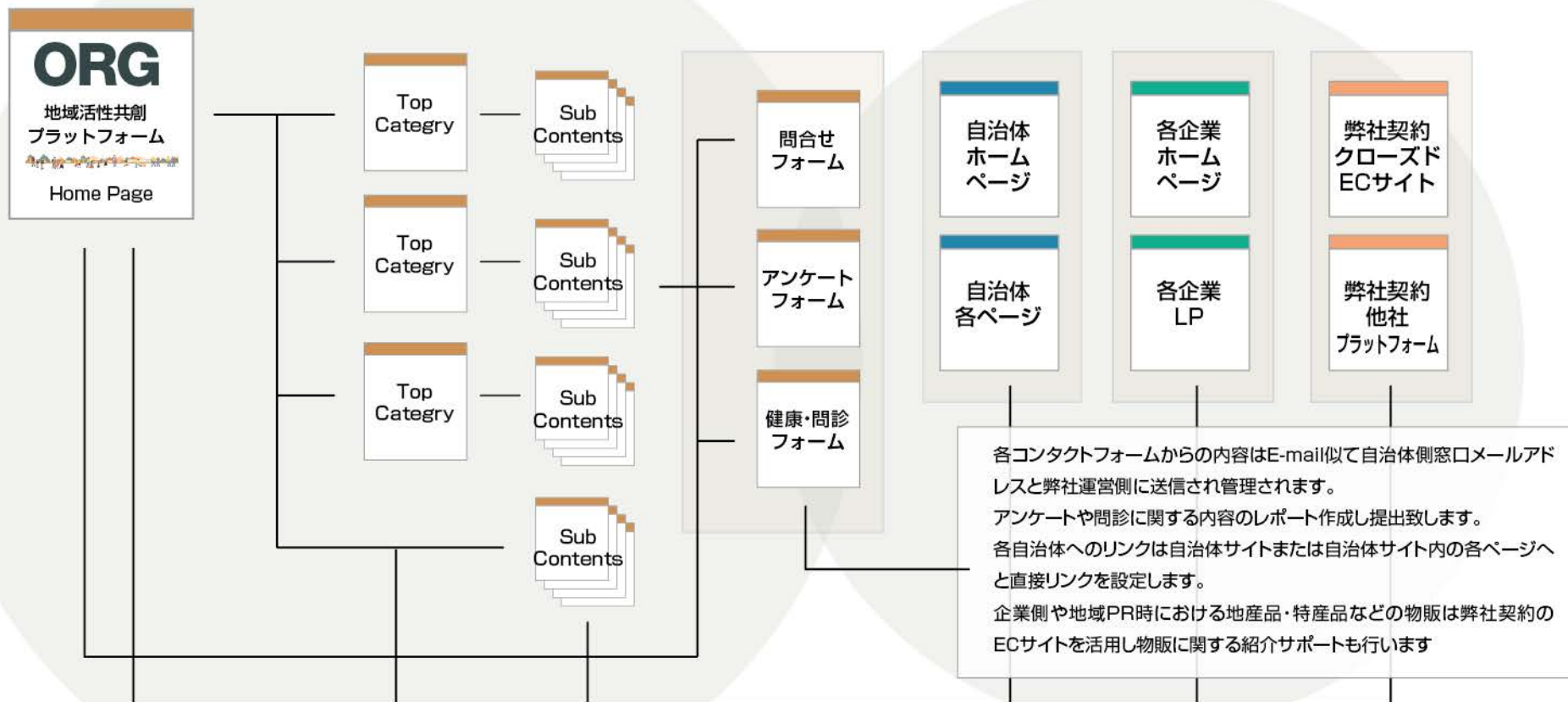
- 助成金・補助金案内
- 地域プロモーション促進
- 健康推進フォーラム
- 防災フォーラム
- ワークেশョン・ツーリズム推進
- 地域課題解決型ビジネスマッチング
- 次世代の地域リーダー育成
- 地域コーディネーター育成
- 企業版ふるさと納税推進

左記掲載項目以外にも、自治体の特色ニーズに沿った内容に対応致します。
また企業側のニーズに応えるよう窓口を設置し、マッチングなど以降の対応もいたします。



ORGシステムマップ：情報媒体としてのシンプルな構造

https:自治体名.org として独自サイトとして運用され、自治体ホームページと非干渉で安全運営



地域活性共創プラットフォームを軸にした展開

プラットフォーム活用における自治体と企業のそれぞれのメリット

自治体サイドメリット

課を跨ぎ発信仕切れなかった発信、
一般市場へのアプローチが可能になる。

- ・地域内外の企業や団体との対話の機会を創出し、
地域コミュニティの活性化
- ・事務局機能の一部を民間企業に委託する事で、
行政事務の迅速化・自治体職員の人件費の削減
- ・地域外企業との接点を創出する事で関係人口、
交流人口の増加に繋がり、ふるさと納税や
企業版ふるさと納税の寄付金の増加や企業誘致への
展開などにつながる

企業サイドメリット

単独では行えない社会貢献活動など
社会的活動実績が作れる。

- * これまで得られにくかった自治体からの
情報がタイムリーで得ることが出来る。
- * 地域で新たな事業が生まれて、自社の事業範囲が広がる
- * 地域内外の企業やNPO、大学など
新たなつながりが生まれる
- * プラットフォームへの参加によって、
自治体と連携したビジネス展開につながる

デメリットが見当たらない理想的なモデルを実現いたします。



- 予算内容 -

項目	内容	予算目安
プラットフォーム 運営維持費用	プラットフォームサイトの制作費用と 保守メンテナンスの維持費用	¥ 3,000,000
事務局運営費用	プラットフォームの事務局としてマネジメント及び窓口や コーディネート業務、地域イベントやセミナーなどの企画運営業務を行う	¥ 3,000,000
地域PRに関する マーケティング費用	地域内外のイベントへの出展や域外へ自治体をPRする為の 取り組みに必要なマーケティングや広報宣伝にかかる費用	¥ 1,000,000
専門家講師費用	セミナーやイベントにおける専門家への謝金	¥ 500,000
施設・会場費用	施設や会場を使用する際の費用	¥ 960,000
その他	その他必要な物品等	¥ 200,000
合計		¥ 8,660,000



© COMMON 会社概要

商号COMMON(コモン)株式会社

代表取締役：増田 勇樹 取締役：栢山 義彦 取締役：柳 和成

事業内容：公民連携プラットフォーム事業、地域活性まちづくり事業、ビジネスサポート事業 等

設立：2024年2月7日

登記：(本社)京都市下京区花屋町通櫛筒西入薬園町170-2

関連企業：MSD株式会社、一般社団法人WELLEX、一般社団法人地域活性化プロジェクト縁GIN 等

会社ホームページ：サイト<https://common.or.jp/>

代表連絡先：TEL：080-4391-6266(平日9:00～18:00)

E-mail：m.conditioninglabo@gmail.com

※ 会社(団体)名・使命・メールアドレス・電話番号を記入の上、お問合せ下さい。

LINE：

